

平成 17 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上 場 会 社 名

岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県

( URL http://www.iwatsu.co.jp/ )

東京都

代 表 者 代表取締役社長 石橋 義之

問合せ先責任者 取 締 役  
企画部長兼経理部長 菅原 溥

TEL (03) 5370 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	16,319	13.2	405	△ 0.4	525	59.3
15 年 9 月中間期	14,414	△ 20.1	407	-	330	-
16 年 3 月期	29,862		772		597	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	497	57.3	4.94
15 年 9 月中間期	316	-	3.14
16 年 3 月期	368		3.66

(注)①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 100,684,829 株 15 年 9 月中間期 100,705,895 株 16 年 3 月期 100,701,104 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	-
15 年 9 月中間期	0.00	-
16 年 3 月期	-	0.00

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	32,086	18,219	56.8	180.96
15 年 9 月中間期	31,389	17,428	55.5	173.07
16 年 3 月期	32,449	17,836	55.0	177.14

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 100,678,483 株 15 年 9 月中間期 100,700,756 株 16 年 3 月期 100,691,175 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 124,964 株 15 年 9 月中間期 102,691 株 16 年 3 月期 112,272 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,000	1,100	1,000	(未定)	(未定)

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 9 円 93 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び

業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結7ページを参照してください。

# 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部							
期別 科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末		対前事業年 度増減
	H15.9.30現在		H16.9.30現在		H16.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	16,792	53.5 %	17,494	54.5 %	17,660	54.4 %	166
現金及び預金	5,271		4,871		4,918		47
受取手形	863		1,772		1,099		673
売掛金	6,276		6,310		7,548		1,238
製品及び商品	1,467		1,253		1,440		187
材料	247		322		289		33
仕掛品	776		715		747		32
貯蔵品	425		410		414		4
繰延税金資産	287		287		287		-
関係会社短期貸付金	263		586		-		586
未収入金	870		911		844		67
その他	45		60		80		20
貸倒引当金	1		9		9		0
固定資産	14,597	46.5 %	14,591	45.5 %	14,788	45.6 %	197
(有形固定資産)	( 3,234)	( 10.3 %)	( 3,101)	( 9.7 %)	( 3,111)	( 9.6 %)	( 10)
建物	1,741		1,672		1,711		39
構築物	78		67		71		4
機械及び装置	157		122		140		18
車両及び運搬具	7		4		5		1
工具器具及び備品	1,168		1,154		1,101		53
土地	80		80		80		-
(無形固定資産)	( 1,363)	( 4.3 %)	( 1,782)	( 5.5 %)	( 1,500)	( 4.6 %)	( 282)
ソフトウェア・その他	1,363		1,782		1,500		282
(投資その他の資産)	( 9,998)	( 31.9 %)	( 9,707)	( 30.3 %)	( 10,176)	( 31.4 %)	( 469)
投資有価証券	2,017		2,111		2,325		214
関係会社株式	6,007		5,986		6,007		21
関係会社長期貸付金	1,257		861		1,099		238
長期前払費用	-		38		29		9
その他	915		896		889		7
貸倒引当金	199		187		175		12
資産合計	31,389	100.0 %	32,086	100.0 %	32,449	100.0 %	363

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部							
期別 科目	前中間会計期間末 H15.9.30現在		当中間会計期間末 H16.9.30現在		前事業年度末 H16.3.31現在		対前事業年度増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	流動負債	7,469	23.8 %	6,348	19.8 %	7,735	23.8 %
買掛金	2,188		2,565		2,681		116
短期借入金	1,809		282		1,789		1,507
一年以内償還予定社債	352		352		352		-
関係会社短期借入金	1,235		898		940		42
未払金	227		197		274		77
未払費用	806		1,050		809		241
未払法人税等	7		33		15		18
従業員賞与引当金	372		417		380		37
製品保証引当金	162		200		183		17
その他	309		350		310		40
固定負債	6,491	20.7 %	7,518	23.4 %	6,877	21.2 %	641
社債	1,368		1,016		1,192		176
長期借入金	734		1,675		725		950
退職給付引当金	3,795		4,115		4,129		14
役員退職慰労引当金	133		183		153		30
繰延税金負債	459		528		677		149
負債合計	13,961	44.5 %	13,867	43.2 %	14,613	45.0 %	746
資本の部							
資本金	6,025	19.2 %	6,025	18.8 %	6,025	18.6 %	-
(資本剰余金)	(6,942)	(22.1 %)	(6,942)	(21.6 %)	(6,942)	(21.4 %)	(-)
資本準備金	6,942	22.1 %	6,942	21.6 %	6,942	21.4 %	-
(利益剰余金)	(4,111)	(13.0 %)	(4,661)	(14.5 %)	(4,164)	(12.8 %)	(497)
利益準備金	1,037	3.3 %	1,037	3.2 %	1,037	3.2 %	-
任意積立金	4,284	13.6 %	4,284	13.4 %	4,284	13.2 %	-
中間(当期)未処理損失	1,209	3.9 %	659	2.1 %	1,157	3.6 %	498
その他有価証券評価差額金	363	1.2 %	609	1.9 %	721	2.2 %	112
自己株式	14	0.0 %	20	0.0 %	17	0.0 %	3
資本合計	17,428	55.5 %	18,219	56.8 %	17,836	55.0 %	383
負債・資本合計	31,389	100.0 %	32,086	100.0 %	32,449	100.0 %	363

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間末 H15.9.30現在		当中間会計期間末 H16.9.30現在		前事業年度末 H16.3.31現在		対前事業年度増減 金額
	金額	金額	金額	金額	金額		
	有形固定資産の 減価償却累計額	16,421		16,525		16,603	
担保提供資産	1,823		1,303		2,032		729
保証債務残高	141		134		313		179
受取手形割引残高	601		23		481		458

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間 会計期間 増減	前事業年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		14,414	100.0 %	16,319	100.0 %	1,905	29,862	100.0 %
売上原価		10,517	73.0 %	11,890	72.9 %	1,373	22,020	73.7 %
販売費及び一般管理費		3,490	24.2 %	4,023	24.6 %	533	7,069	23.7 %
営業利益		407	2.8 %	405	2.5 %	2	772	2.6 %
営業外収益		223	1.6 %	328	2.0 %	105	435	1.4 %
受取利息及び配当金		27		52		25	45	
不動産賃貸収入		158		158		0	317	
為替差益		-		73		73	-	
その他の営業外収益		37		44		7	72	
営業外費用		300	2.1 %	208	1.3 %	92	609	2.0 %
支払利息		34		22		12	69	
社債発行費償却		26		-		26	26	
不動産賃貸費用		148		153		5	307	
為替差損		70		-		70	143	
その他の営業外費用		21		32		11	62	
経常利益		330	2.3 %	525	3.2 %	195	597	2.0 %
特別利益		359	2.5 %	-	-	359	412	1.4 %
投資有価証券売却益		359		-		359	412	
特別損失		510	3.5 %	86	0.5 %	424	770	2.6 %
固定資産廃却損		6		20		14	16	
和解金		-		-		-	250	
投資有価証券評価損		-		9		9	-	
関係会社株式評価損		3		-		3	3	
関係会社支援損		43		23		20	43	
関係会社株式売却損		-		29		29	-	
特別退職金		457		4		453	457	
税引前中間(当期)純利益		179	1.3 %	439	2.7 %	260	239	0.8 %
法人税、住民税及び事業税		7	0.1 %	7	0.0 %	0	15	0.1 %
法人税等調整額		144	1.0 %	66	0.4 %	78	144	0.5 %
中間(当期)純利益		316	2.2 %	497	3.1 %	181	368	1.2 %
前期繰越損失		1,525		1,157		368	1,525	
中間(当期)未処理損失		1,209		659		550	1,157	

## ( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1 . 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産 ..... 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
- (2) 有価証券
  - 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
  - 其他有価証券 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

### 2 . 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ..... 定率法によっています。  
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 ..... 定額法によっています。  
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数( 3 ~ 5 年 ) によっています。
- (3) 長期前払費用 ..... 定額法によっています。

### 3 . 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 従業員賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 製品保証引当金  
無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。  
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数( 13 年 ) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を引当てています。

### 4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5 . ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ..... 金利スワップ  
ヘッジ対象 ..... 借入金利息
- (3) ヘッジ方針  
デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。  
この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

### 6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 3. リース取引

該当事項はありません。

### 4. 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 5. 売上高内訳

(単位：百万円：未満切捨)

区分	前中間会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)			当中間会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)			前事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)
情報通信部門	10,686	74.1 %	11.3 %	12,637	77.4 %	18.3 %	22,913	76.7 %
産業計測部門	1,099	7.7 %	70.9 %	1,417	8.7 %	28.9 %	2,323	7.8 %
電子製版機部門	2,627	18.2 %	18.1 %	2,263	13.9 %	13.9 %	4,626	15.5 %
合計	14,414	100.0 %	20.1 %	16,319	100.0 %	13.2 %	29,862	100.0 %
輸出(内書)	1,310	9.1 %	38.8 %	1,300	8.0 %	0.8 %	2,587	8.7 %